

Title	社会的生産システムと個別的生産システムの区別と連関(故小島三郎教授追悼号)
Sub Title	Interrelations between Social Production System and Individual Production System(Memorial Issue of the Late Professor Saburo Kojima)
Author	野口, 祐(Noguchi, Tasuku)
Publisher	
Publication year	1986
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.28, No. 特別号 (1986. 4) ,p.82- 95
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19860410-04053904">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19860410-04053904</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 社会的生産システムと 個別生産システムの区別と連関

野 口 祐

### 1. はしがき

社会的生産システムについては、「技術先端部門と社会的生産システム」と言うテーマで三田商学研究24巻5号において、すでに分析を試みた。また、個別生産システムについては、「技術先端部門と個別統合生産システム」というテーマで、本研究25巻1号で明らかにした。さらに、社会的生産システムの技術先端部門とのより具体的なマトリックス分析は、拙編著『先端技術部門の複合連関分析』の第3章において分析されている。

しかし、社会的生産システムと個別生産システムの区別は、これらによって或る程度明らかとされたが、両者の関連についての分析は、未だ掘り下げられてはいない。

そこで、本稿では、社会的生産システムの分析のうち、未だ不十分であった点を追加、再編成して、体系化をはかろうとするものである。

他方、個別生産システムも、既存の分析だけでは、理論的に不十分でもあるので、その深化をはかり、より鮮明にしておく必要がある。

そしてその上に立って、両者の関連を追求しようとするものである。もちろん、理論的には、日本において、社会的総資本と個別資本の区別と関連が提起はされたものの、社会的総資本の一構成部分としての個別資本として捉えるか、或いは個別資本の自立的独自の運動の総体が社会的総資本であるという捉え方になっている。しかし、社会的総資本と個別資本は、同一性と同時に、相違性を持つものであり、この内容の具体的把握が重要であるにもかかわらず、それは抽象論議としてしか捉えられていなかった。

そこで、本稿は、社会的総資本と個別資本の内容の深化と同時に、その具体的な諸形態を明らかにし、その同一性と同時に相違性の矛盾を、究極的にはその現象形態である意志決定モデルを捉え

ようとするものである、既存の「意志決定モデル論」は、個別生産システムの意志決定において、それらを与件として捉えるか、或いは環境として抽象的に捉えようとしている。

だが、社会的生産システムを与件としようか、又は環境として捉えようか、所詮、社会総資本の具体的な形態である社会的生産システムの掘り下げた分析なしには、何も明らかにされはしない。まして、個別資本の具体化としての個別生産システムの担い手である企業家の意志決定が、単に経験的、「説明的なモデル」として捉えられるか、或いは複雑な現実の原型の複製としての「意志決定論理学に基づくモデル」としてしか捉えられていない。この場合、複雑な経験的現実が何であるかということは殆んど明らかにされていない。この両者の批判に基づく、複雑性削減による「構成主義的意志決定モデル」が登場して来た。これももう一つのシステムの意志決定論と同様に、複雑な現実を削減するか、或いはサイバネテックスや、一般的システム論の延長線上にあるものである。これらは機械制御による数学的モデルが、オペレーションズ・リサーチ等の現実的適用への限界があらわになるにつれて、クローズド・システムからオープン・システムに変化せざるを得なくなった。しかし、オープン・システムによる生体制御は、先の機械制御のように量的なものでなく、定性的なものであるため、量的な数字では捉えきれない高次の運動形態を対象にするために、意志決定モデルは、「ホロニック・モデル」としてしか捉えられない。つまり、生物が環境に対して適応するためには、環境の激変による突然変異が生ずる、このため、機械制御による量的、反復的な制御だけでなく、定性的な、非連続的なジャンプの理論が必要となってくる。ところが、これを意志決定モデルにどのように適用するかは、未知数に近い。つまり、これは不確実性下の主観確率のアプローチの限界を示している。

そこで本稿では、これらの現実的、理論的問題を明らかにするための基礎として、社会的生産システムと個別生産システムの内部深化と具体化を、さらに両者の関連を掘り下げ、別稿で、「意志決定モデルの再吟味」をはたそうとするものである。

## 2. 個別生産システムの分析

すでに「技術先端部門と個別統合生産システム」<sup>1)</sup>でも明かにしたように、その素材視点と価値視点での具体的分析はしたが、その掘り下げた理論的、システム分析は十分ではない。そこで、ここでは、まず個別資本の独自の自己運動のメカニズムを整理することにする。

(1) 先ず、資本の循環過程の3形態をあらわすには、次の一般的範式による以外ない。<sup>2)</sup> 即ち

1) 拙稿「先端技術部門と個別統合生産システム」三田商学研究, 25巻1号, 1982年  
2) K. Mark "Das Kapital" Bd. II. S 95 長谷部訳, 第2部, 132頁

1.  $G-W \dots P \dots W' - G'$  貨幣資本の循環
2.  $P \dots Ck \dots P$  生産資本の循環
3.  $Ck \dots P(W')$  商品資本の循環

この資本の3つの循環形態に共通なものはいずれも価値増殖過程である。そして他方ではこれらの循環も個別産業資本のとする特殊運動形態であるので個別的差異性という区別がある。総循環はこの3形態の現実的統一である。

その上、これらの総循環は単に個別産業資本のみでなく、貨幣資本の循環の一層の具体化としての銀行資本の循環としての形態をとり、また、商品資本の循環としての商業資本の循環の形態をとる。その上、個別産業資本と個別銀行資本の循環の総体は金融資本の循環形態としてとらえられていた。<sup>3)</sup>

しかし、現段階において、情報及び情報資本の循環の形態は無視し得ぬものとして現れてきた。しかも、この情報資本の循環の形態は今までのような資本の循環の3形態とも異り、または特殊ソフト資本としても結合して展開されるだけではない。さらに銀行資本、産業資本、商業資本の循環の形態運動とも結合し、金融資本の循環の形態とも融合する。

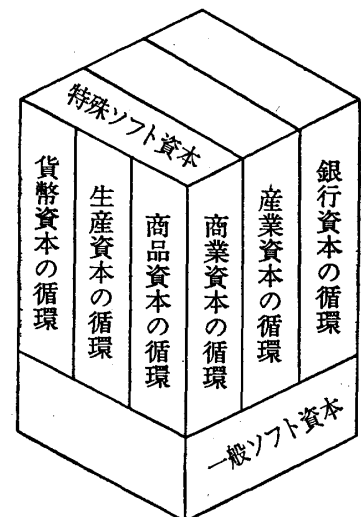
その上、これらと結合する特殊ソフト資本の循環の形態を貫徹する一般ソフト資本の循環の形態運動が存在する。特にこの一般ソフト資本の循環の形態は、今までの3形態の運動や特殊ソフト資本の循環形態のように、個別産業資本の3つの姿態の再生産形態のように区別とともに、連続的に関連しながら統一するようなものでない。

これはそれらの諸形態の循環の共通性が価値増殖過程にあると同様に、3形態と結合した特殊ソフト資本としても現れる。

他方では銀行資本、産業資本、商業資本の循環の3形態と結合した特殊ソフト資本の循環の形態の共通性としての一般ソフト資本としても現れる。もちろん、金融資本やより高次のシステム資本（銀行、産業、商業資本のシステム結合）の媒体として一般ソフト資本の融合が成り立ちつつある。

(2) 企業システム—この個別資本の一般的範式的具体化は、動態的な現象形態として次のように現われる。すなわち、貨幣資本の循環の形態は、財務システムとして現われ、企業財務システムの循環形態となる。そして、この企業財務の具体化は、経営財務

図I 資本の循環とソフト資本



3) 拙著「統合的多国籍企業論」1983 8頁は国内のみでなく国際的な展開でもある。

管理システムとして顕在化する。

次いで、この企業財務システムは、商品資本の循環の出発点をなす購買システムと結合する。さらに、この購買システムと結びついて生産資本の循環の具体的形態である生産システムや、労務システムが現われてくる。もちろん、この生産システム（労務システムを含む）の価値増殖プロセス（=企業単位）において、技術プロセス（=生産単位）<sup>4)</sup>が、その素材的担い手として現われてくる。まさに生産システムは、技術システムと有機的に関連づけられることによって、統合システム的な機能形態となる。もちろん、生産システムの根底には、労務システムがあり、社会的諸関係としての社会的労働過程が、重要なモーメントとなっている。

次に、この生産システムと技術システムの統合の所産である生産物は、商品として実現されることになるが、このプロセスは、再び商品資本の循環形態のうちの販売システムとして現われる。この販売の実現は、市場に対する実現として現われるので、困難な側面を持っている。

この困難を克服して実現した剰余価値は、最初に投下された価値に対して剰余を含んでいる。この剰余価値は利潤として現われる。この結果、この利潤の分割は、企業利潤や、利子、地代として分割される。このような循環の形態は、再び貨幣資本の循環の終結点としてとらえることが出来る。

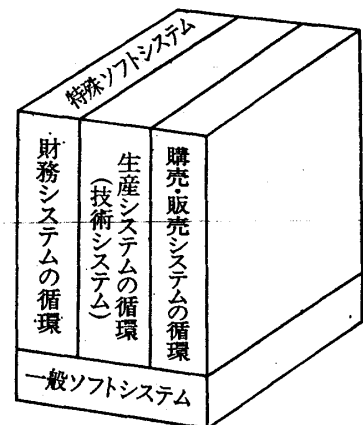
さらに、特殊ソフト資本の循環は、三つの資本の循環形態とつねに結合し、ファーム・ウェア資本の循環の形態となる。その結果、特殊ソフト・システムの循環として、さらにファーム・ウェア・システムの循環として展開することになる。他方、これら特殊ソフト・システムの循環に共通の側面としての一般的ソフト資本の循環の形態は、一般的ソフト・システムとして具体化される。<sup>5)</sup>

以上のシステム循環のメカニズムは、さきの資本の一般的範式の循環の現象形態であるが、まだ運動の動的側面を十分現わしていないし、個別生産システムとしての「企業システム」としては抽象的な側面をもっているといえよう。そこで、次に、この企業システムがより動的、具体的なものとして現われる「経営システム」についてみよう。

(3) 経営システム—今までの「経営システム」は個別経営管理システム（財務管理システム、マーケティングシステム、生産管理システム、経営情報管理等）の分析か、或いは、それらの統合経営管理システムとしてしか捉えられていなかった。

そこで、ここでは個別資本の循環の3形態+情報資本の形態の

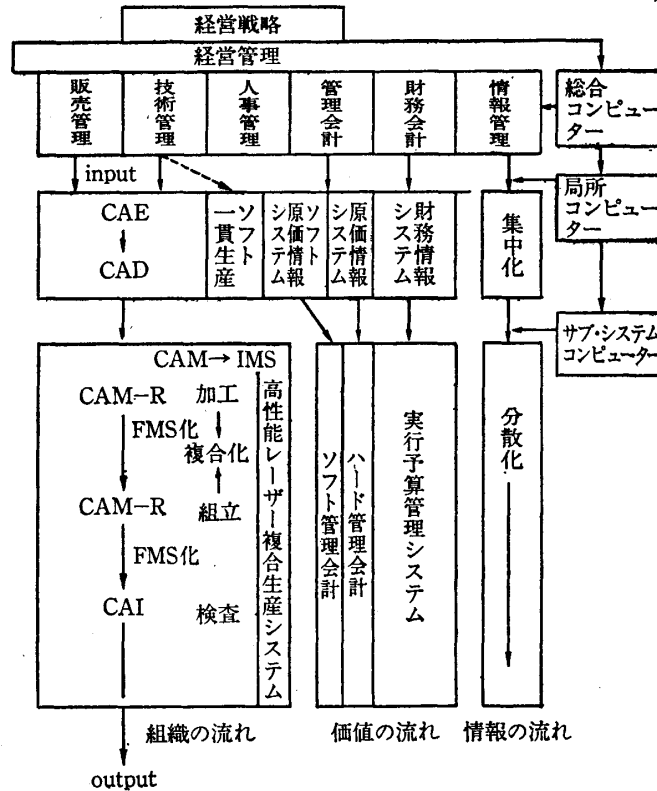
図Ⅱ 企業システムの循環とソフトシステム



4) Carles Bettelheim "Calcul économique et forme de propriété" Paris, François Maspero. 1971. 拙監訳 P.122~125.

5) 拙稿「多国籍情報企業の現代的性格」古稀記念論文所収中央経済社刊 1985年

図Ⅲ トータル・システム分析

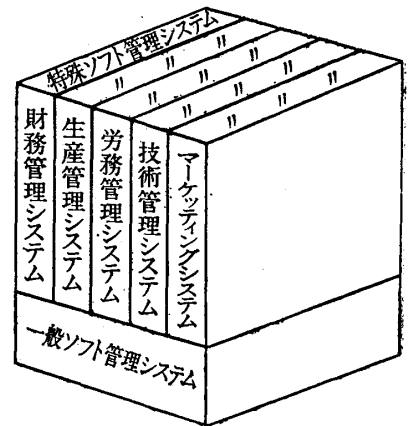


現象形態としてのシステム分析をより一層具体化し「企業システム」から「経営システム」の具体的、動態的な分析に焦点をあてよう。そこでは、単なる形式的な展開のみでなく、より動態的な現象形態—それは本質の現象化としてより顛倒された形で現われ、経営者の一般的指揮監督のもとに具体化される。

(a) そこではまずトップである経営者の「経営戦略」を中心として展開される。その現象的、経営的メカニズムは次のような形で現われる。すなわち、個別資本の3循環の中心は生産資本の循環の形態にあることは明らかであり、又、個別資本の具体的担い手である機能資本としての経営者の観念としては貨幣資本の循環の出発点が資本の調達として意識される。前者は剰余価値源泉として生産システムの具体化の「現場主義」として観念され、「生産の現場管理」が重視される。他方では、資本の調達・運用としての「企業財務—財務管理」として「現金」が重視される。

(b) 次に経営のトップの「経営戦略」は、常にボトム(土台)の生産のプロセスとシステムの合理化と密接な関連を

図Ⅳ 経営管理システムとソフト管理システム



6) ここでは本田技研に集約される特徴を浮き彫りしたもの。

もって現われる。トップ・ダウンとボトムアップはいずれも相互連関をもっているの<sup>7)</sup>であって、一方だけでは対応しない。

(c) 同様に、生産管理は他方ではマーケティングと対応し、後者は前者と対応している。つまり生産管理の問題はそれ自体のみでなく、マーケティングと左右対応しており、マーケティングの問題もそれ自体のみでなく、生産管理と対応している。

以上の三つの側面は、たんにシステムのフローの概念では理解し得ないものであり、ジャンプ＝「飛躍の論理」<sup>8)</sup>としてしか解明し得ない。

しかも、これは「経営システム」全体との関連で「有機的システム論」として展開するだけでは分析不十分であり、特殊ソフトのみでなく、一般ソフトを三次元的に媒介して、とらえてはじめて理解がつくのである。

(a)は遠近関連の経験的合法則性を示し、(b)は上下の垂直関連の法則と(c)は左右の横断関連の法則を表わしている。

その上、

(d) この経営のシステム関連の循環は同時に価値増殖過程の現われである価値の流れ—資本計算システム—原価計算システム—をともなっており、この前後関連の法則は常に相互に関連しつつ、個別資本の循環の諸形態を貫徹しているのみでなく、ソフトシステム(特殊のかつ一般的)もソフトの価値の流れの現われとして、ソフト資本計算の具体化としてソフト原価が対象となっている。

(e) また、フォーマルな経営システムは常にインフォーマルな経営システムから生ずるのみでなく(歴史的生成)現実のフォーマル経営システムの背景には多様なインフォーマルグループ<sup>9)</sup>が存在している。この表のフォーマル・システムと裏のインフォーマルシステムの相互関連の法則はインフォーマルのフォーマル化のみでなく、フォーマルのインフォーマル化として表裏一体化の法則を形成している。そこで無数の自然発生的なインフォーマルグループの多様性のなかからフォーマルグループが形成され、フォーマルなものに多くのインフォーマルを含む柔軟な表裏関連の法則が展開されるのである。

もちろん、この(d)と(e)の二つの経験法則は個別資本の一般的範式の現象としての企業システム—経営システムの現象形態であり、(a)(b)(c)と異なり近傍の連関システムを表示する。つまり(a)は遠近の連関を、(b)(c)は遠位の連関を示すものである。個別資本の運動の一般的範式という本質の現象形態である経営システムの五つの経験法則は、それぞれ異質な経験法則を「重層的にシステム化」し

7) 今までの欧米日の経営戦略論はトップ・ダウンかボトム・アップかに分けられているが、両方とも一面的分析である。

8) 北原貞輔編「不確実性下の経済、経営システムの研究」152頁。

9) この分析はパーナードの理論の根幹をなしている。

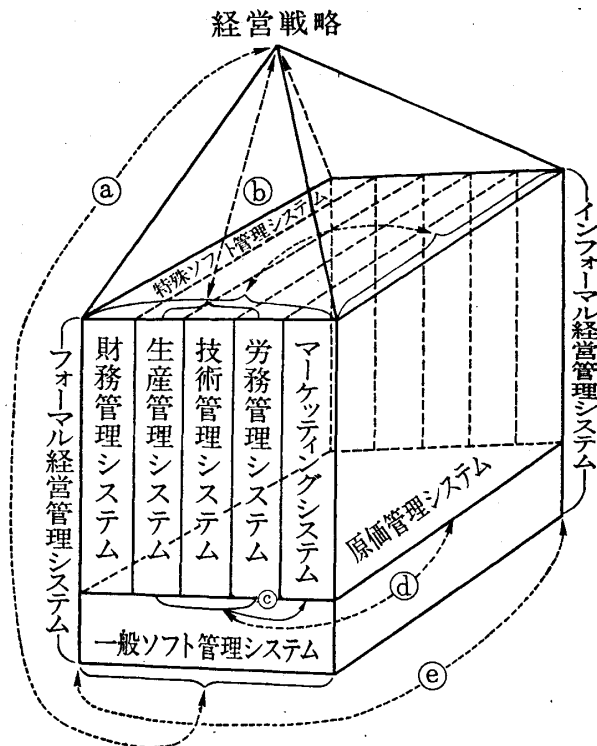
C. I. Barnard, "The Functions of the Executive" Harvard University Press, 1938.

たものである。それは人間の頭脳の網目状神経<sup>10)</sup>の分布と中枢、末梢神経の関連に類似して、垂直的上下、横断的左右、前後関係や表裏関係、ひいては遠近関係をも包括する柔軟な「異種重層システム」を形成している。それは既存の経営システムのようにフローかジャンプかや、異なるホロニックマネジメントをも包括してそれを超えたものである。

(f) 経営システムの動的循環形態の中断やギャップその他の矛盾を緩和、調整する組織的保障として登場するのは新しい組織論であるが、これは既存の組織の歴史的展開の上に形成されるものである。すなわち次の図で明らかなように機械制大工業制の職能組織より、独占形成期のティアラーの機能式職長制度の組織1、さらに独占の確立・展開による分権組織＝事業部組織、そして現段階にそれらの複合化としてのマトリックス組織や、情報通信の発展と連動しつつあるネット・ワーク組織等々である。しかし現在において、特殊ソフトや一般ソフトの発展と連関するに比例して、既存の組織論を大規模に再編成しつつある。

それは次の図で表示しうるであろう。

図V 異種重層システム



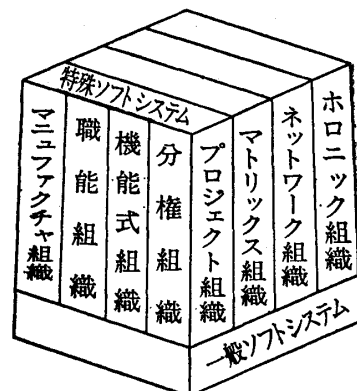
10) 今まででは動物や人間の中枢神経器官である脳から木の枝のような樹状突起や軸索という神経線維が入り込んでくる。そして末端の接合部から刺戟や指令などの信号を隣の神経細胞へ送っているとされている。(荒井良『脳とからだ』26-28頁)。

現段階の研究では、セロトニン神経細胞は脳幹部の中心の平面に数万個もあり、1個が神経の網目を大脳、小脳、せき髄など中枢神経全域に広げている。しかも血管や神経をかごのように取り巻き、端が大脳皮質から脳室の液の中に突き出してユラユラ浮かんでいることも分った(京都府立医大の佐野豊教授グループ)。このセロトニン神経細胞はある特定の刺戟を送るものとは構造上考えられず、各神経の働きを全体として強めたり弱めたりし、睡眠、目覚め、喜び、悲しみを表現しているとみなされている。



既存の組織論の史的展開に対し、プロジェクト組織のような横断的組織や、マトリックス組織のような垂直、水平組織としての複合組織や、ネットワーク組織のように人間諸関係から始まり、電気通信、情報通信を介した連結組織までである。これらの組織はソフト情報と結合することによって、柔軟な組織に変化するが如何なる組織が導入されるかは、さきの企業システムや経営システムの如何によるものといってよいであろう。(組織=構造の客観的選択)

図VI 柔軟ひも連結組織



しかし、より具体的動態的な経営システムは、さきに示したように「異種重層システム」として現われる。このシステム現象における経験的諸法則に対応して、その組織的保障としてはソフト(特殊、一般ソフト)を仲介にした「ひも」によって連続的、立体的に組み合わせられる。この人工的ソフト・システムが近傍的な前後、表裏の関連はもちろん、遠位的な垂直的上下、横断的左右の関連を結びつける。これは情報遺伝子が媒介となって人体を網目状に結合して、大脳の網目状神経に結びつけられるのに似ている。しかし、類似してはいるが同一ではない(区別)。つまり経営の組織は「柔軟ひも連結組織」として、「異種重層システム」に対応している客観的情報組織である。しかし、人体の組織は、物質の総体としての反映である意識を含んだ、「超有機的情報組織」である。この人間的情報や社会的情報は、物質の普遍的性質である反映の特有な側面を示している。「客観的な情報システム」は、これを土台として、これを取りこんでくることによって関連が出てくる。そこで、客観的情報システムは、生物的、遺伝的情報システムや人間の熟練のデザイン化や社会的情報システムを取り入れることによって、バイオ情報や人間的、社会的情報システムとなる。バイオ・メカトロニクスやバイオ技術システムの展開は、究極的に「超柔軟ひも情報組織」として展開されるであろう。

### 3. 社会的生産システムの分析

(1) いうまでもなく、「社会的生産システム」は社会的総資本の再生産構造と循環の現象形態である。そのためには、先ず再生産構造の大部門分割を土台にして、亜部門分割をやり、さらに小部門(=産業部門)分割をするなかで、個別資本の運動の位置も、その自立的個別性も明らかとなるのである。つまり、社会的総資本の部分資本としての、亜部門や小部門(異部門や同一部門)の諸個別資本の競争によって、その同一性が把握され、他方、個別資本の循環の諸形態とその現象形態によって、自立的個別性の差異性がとらえられるのである。

これは「産業連関表」のように商品-工場のユニットを中心としたような、個別の積み上げから

産業の連関をとらえる現象のメカニズムとは大いに異なるものである。再生産構造の部門分割とその社会的総資本の商品循環の総体の現象のなかに、産業連関表を逆に位置づけることは可能である。逆に個別資本や小部門の算術的総和は、大部門になるのでもなく、また社会的総資本になるのでもないからである。

何故なら、この部門分割—大部門分割は再生産構造に照応し、ひいては労働過程の再生産や価値循環に関連し、「生産システム」として、とらえられる。他方、小部門分割は価値形成や価値増殖<sup>11)</sup>に対応し、利潤率の均等化法則や特殊利潤の形成と関連し、「商品のシステム<sup>11)</sup>」としてとらえられる。つまり、労働過程—生産過程を中心とするか、循環過程を中心にするかによって、部門分割は大きく異なり、その区別が必要なのである。

他方、「社会総資本の運動は、諸個別資本の諸回転の全体から成立つ。つまり、その全体性において見れば、資本の流通ばかりでなく、一般的商品流通をも包括する<sup>12)</sup>」ものであって社会的総資本の全体性が個別資本の単なる総和以上のものがあり、そのような関連性が重要であるので、まず社会的総資本の、「社会的生産システム」の位置づけを試みよう。

それにはまず、社会的総資本の再生産のための大部門分割として、2部門に分割し、より具体的には旧生産手段部門と新生産手段部門（機械部門—新総合機械部門、エレクトロニクス部門—メカトロ部門、通信部門—情報通信部門、旧素原料部門—新エネルギー部門、金属部門—新金属部門、化学部門—化学新素材部門、バイオテクノロジー部門、リサイクル部門）を第一次部門とする<sup>13)</sup>。さらに旧消費手段部門と新消費手段部門を第二次部門とした。

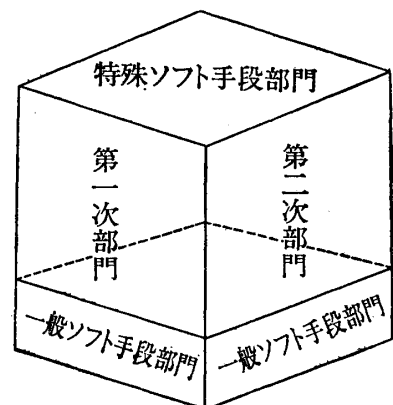
ところが情報は機械語を媒介としたプログラムと重層構造としてのシステム、つまりソフトウェアとして客観的機構をなす。他方物質的存在の反映としての意識の展開は自然言語とそれに基づく制御能力を高度化（＝人間的情報）する。そしてこの客観的制御機構が人間的情報システムに近づくことによりより高度の情報の生産力となる。

このソフトは特殊コンピュータの情報機器に密接に対応している特殊ソフトとして存在するのみでなく、異種コンピュータと対応する汎用ソフトとして位置づけられる。

このソフトウェアはソフト形成の知的開発設計労働の所産として、ソフト手段を確立する。特殊ソフトはハードな情報機器という労働手段と結合して、特殊ソフト手段となる。

また汎用ソフトは、汎用ソフト手段を確立する。これら知的労働手段は、既存の物的な労働手段と結合して、ファームウェア手

図Ⅶ 三部門の素材的ソフト的関連システム



11) C. Palloix "Travail & Production" 1978 P. 61.

12) Ibid. S. 51 邦訳74頁。

13) 拙編著「先端技術部門の複合連関分析」1982 6-14頁。

段ともなるし、一般ソフト手段のように、第一次部門、第二次部門の異種ソフトを包括し、一般ソフト手段として確立しつつある。

しかも、情報としてのソフトは商品化され特殊ソフトのように特殊な商品としてのみでなく、一般的ソフトのように、普遍化した商品として価値法則に規定される。その結果情報としてのソフトの商品化が一般化すればするほど、生産過程はたんなる生産過程でなく「情報の生産過程」となる。

その上、生産のFMS化、FA化が進めば進む程、無人化が進み、第一次部門のみでなく、第二次部門でも導入されればされるほど商品の生産は追加労働なしに、生産が増大する。その結果「商品の生産」は「情報の生産」と同じようになる。

つまり、ソフトの商品化は、商品の内容つまり、稀少性が問題でなくなり、生産過程は情報過程をテコにして進行する。つまり「情報の生産過程」となり、情報という一般的ソフトは、第一次部門のみでなく、第二次部門をも貫徹する。そこで、一般的ソフト手段部門は今までのように、第一次、二次のハード部門に吸合されはしない。吸合されるのは特殊ソフト手段のみであって、一般ソフト手段は図1のように、三次元を構成するような、立体図となるであろう。

その結果再生産システムは第一次、二次部門間の素材転換の過程のみでなく、素材的、ソフト転換の過程を包括した「立体的再生産システム」が構成されることとなり、社会的総資本の高度な価値循環が展開される。

## (2) 大部門—亜部門分割と情報の生産過程

労働過程は「人間と自然との間の過程」を示しているもので①人間の個人的活動もしくはいわゆる労働 ②労働対象 ③労働手段である。<sup>14)</sup>歴史的に考察する場合は、さきの労働過程でなく、社会的労働過程であり、合目的性をもつ生産過程である。この結果、生産過程は労働過程(使用価値を形成する)と労働自体の社会的条件再生産の過程である生産過程である。<sup>15)</sup>したがって、生産的労働過程のみでなく、生産関係の再生産過程でもある。

この生産過程は、さきに分析したように情報であるソフトと連動して、「情報の生産過程」として現われつつある。

その結果、大部門分割による生産手段部門も三つの亜部門(生産手段のための生産手段の生産、中間手段のための生産手段の生産、消費手段のための生産手段の生産)に再分割される。その上、これら三亜部門も、いずれも情報によるソフト手段部門と連動して、情報の生産として展開される。そこで、これら部門の活動原理も、たんに「操作の原理」や「伝導の原理」や「調整の原理」のみでなく、「情

14) Charles Bettelheim, *Calcul economique et formes de Propriété* Paris François Maspero, 1971 拙監訳 125頁。

15) 同上 // 拙監訳 125-126頁。

報の原理」が各々連動する。<sup>16)</sup>

同様に材料の加工と結合した労働過程も機械化・電子化(メカトロ)加工(+ソフト加工)のみでない。物理—化学的転換(+ソフト転換)、生物—物理化学的転換(+バイオ・ソフト転換)を含んでいる。

他方、社会的生産過程も、生産パターン「大量生産」や「多品種中少量生産」が変化するにつれて、情報を媒介とした社会的労働過程となる。

そこで、社会的生産過程は一方で「情報の生産過程」になると同時に、社会的生産関係の再生産となり、さらに今日では情報関係という間接的形態で再生産されつつある。<sup>17)</sup> さらに直接生産過程のみでなく、生産の社会的条件再生産に必要な他の過程—流通や配分の過程をも含んでいる。

### (3) 技術システム—旧技術と新技術

大部門分割—亜部門分割の展開は、生産過程の再編成をうながすのみでなく、そこでの「技術システム」の再編成をうながす。とりわけ旧技術システムに対して新技術システムがどのように変容するかは、さきの第一次部門—亜部門の再生産システム構造内での位置づけとあいまって、展開出来るものである。

その基本的枠組は次の通りである(より具体的な分析は後で整理される予定である)。つまり、「旧技術システム表」と、「新技術システム表」を各三部門分割の中で体系化することである。そのため、典型的な、第一次部門の素材連関表—旧素材と旧素材、旧素材と新素材、新素材と新素材について明らかにする必要がある。もちろん、第一次部門—亜部門のなかでのこの体系化は技術的に最も困難な領域ではある。<sup>18)</sup>

次に、この「素材連関表」は、「メカトロ技術連関表」の作成とどのようにタテに連繫するのか<sup>19)</sup>が問われる。メカトロ技術連関それ自体は複合連関であるので、これ自体はそれ程問題ではない。

同様に、情報通信部門も、それ自体メカトロ部門の「技術連関表」と同じような内容であるが、ここでは素材連関とメカトロ連関が、この情報通信連関とどのようなつながりがあるかが問われている。<sup>20)</sup>

もちろん、素材連関とメカトロ連関の間に新総合機械連関が位置しており、このつながりが、現在では重要性がある。

第一次部門の中にはその他、新エネルギーがあるが、金属新材料、化学新素材、バイオテクノロジーのように、さきの素材連関表のなかに包含されているものもある。しかしバイオテクノロジーは独自の広域産業領域をもっているのもので、それ自体分析を必要とするし、現時点では、技術開発自

16) C. Palloix の「労働と生産」70頁の再吟味の上に新しく展開したもの。

17) 拙稿「多国籍情報企業の現代的性格」古稀記念論文所収 中央経済社 1985年

18) この分析は現在整理中である。

19) 拙編著前掲及びME産業連関表参照(別稿)

20) 「通信機械産業・技術構造の変動に関する調査研究報告書」(昭和59年度) 103-131頁。

体も不鮮明なところがあるので、限定して分析を進めることが必要である。

(4) 労働力システム (別論文)

(5) 「産業システム」は、小部門内或いは異部門間の競争を通じて、市場価値—市場価格を成立させ、他方では市場価値を生産価格に転化する。後者は「相異なる生産諸部面に投下された諸資本の有機的構成の相違の結果として、それらの資本によって生産される剰余価値の分量も甚だしく相違する。それに応じて相異なる部面で支配的な利潤率は本源的に甚だしく相違する。これらの相異なる利潤率は、競争によって、これらすべての相異なる利潤率の平均たる一つの一般的な利潤率に均等化される<sup>21)</sup>」。と。「これは費用価格の同等性を基礎とし、各生産部面の使用価値的特殊性、資本の技術的構成の相違によって規定される、特殊利潤率を、社会総資本を構成する各生産部面に共通な、社会的・一般的な平均利潤率に還元する競争である<sup>22)</sup>。」

他方、同一産業部面間の競争は「競争がさしあたり一部面でなしとげるのは、諸商品の相異なる個別的価値から一つの同等な市場価値および市場価格を成立させることである。」とみなしている。

この結果、前者の競争は、産業部面間の利潤率の均等化に対し後者、産業部面内の競争は、各個別資本の利潤率を不均等化するため、前者の競争は資本間の利潤の同一性があるのに対して、後者の競争は利潤の格差、対立性に示される。

また、二つの産業部面の競争も共通する点はいうまでもなく、個別資本間の競争—異なった産業部面の競争であって、同時に利潤法則や資本蓄積の運動法則が貫徹している点である。

このように競争による二つの産業部面による競争は「産業システム」をたんに、技術構成による「技術システム」のみでなく、産業システムとして、「同一産業部面内の産業システム」のみでない。「異なった産業部面間の産業システム」として、企業間の競争の連繫のシステムとして展開される。

これら、部門内、部門間の競争を介して、価値の生産が行われる。その結果、これらの生産は、たんに「技術システム」との関連のみでなく(旧素材や新素材との関連や投入、それがもたらす部品、機器は市場との関連において商品として現われる)商品のカテゴリを土台とした「産業システム」としてとらえられる。

(6) しかし、現段階の「産業システム」は、旧再生産構造下の産業システムのように、小部門が明確であった(例えば、鉄鋼、化学、機械、電子部門のように)のと異なり、小部門が複合部門化(例え

21) K. Marx "Das Kapital" Dietz, Bd. III. S. 182. 長谷部訳 240, 241頁。

22) 浅野尚文『個別資本理論の研究』1974. 73頁。

ば、メカトロ部門や情報通信部門等々)や広域部門化(バイオテクノロジー部門等)しつつある。

さらに、既存の小部門も、先端技術の導入によって、複合部門化や広域部門化しつつある。自動車部門や鉄鋼部門がメカトロを導入して変化していることでも明らかである。

このように、旧産業部門の再編成(部門再編成)や新産業部門の生成、展開は、「旧産業システム」にかわって、「新産業システム」を作り出しつつある。

しかも、この「新産業システム」には、「旧産業システム」のような、二次元システムのみでなく、三次元システムとしての「情報産業システム」を導入しているのだから、そのシステムは平面的でなく、立体的に展開されている。

だが、「立体的な連関システム」とはいえ、その連関が、今までのような「機械的制御」の可能なものから「有機的制御」の可能なものに、変化したとはいえない。何故なら、サイバネックスやシステムを導入した情報制御も、しよせん「人工言語を介したプログラムやシステムのような客観的機構」だからである。

しかしバイオチップによるバイオ・コンピューターをハードとし、自然言語によるプログラムやシステムに、さきの客観的機構が変化、発展すれば、「有機的制御によるシステム」といいうるであろうが、これには10年以上の年月が最低必要である。

#### 4. 両システムの連関分析

「社会的生産システム」と「個別生産システム」—これは、社会的総資本と個別資本の現象形態であることは、明らかとなったのみでなく、両者の相違も明確になったものと思われる。

ここではむしろ、両者の同一性と関連を明らかにすることが必要であろう。日本における中西—馬場教授のこの点に関する分析は相違と区別を強調し、それに対して浅野教授は両者の区別、関連を理論的に整理されて批判しているが、その本質的論点は明確である。しかし両者の区別と関連がどのように現象するかについての説明はない。

本稿は、むしろ、社会的総資本—その部分資本としての大部門—亜部門—小部門分割と関連して、個別資本がどのように位置づけられるかを競争を介して説明した。そして、その社会的生産システムの現象のメカニズムを分析した。

他方個別資本も、その循環の範式をベースにしてどのように現象し、その企業及び経営システムのメカニズムをも説明した。

既存の理論体系との相違点は、ソフト手段の分析と、「情報の生産過程」の説明を立体的に再生産過程のなかで、社会的にも、個別的にも掘り下げたことである。

問題は両者の同一性と関連であるが、社会的蓄積法則と個別的蓄積運動については、共通性がある。

るが、両者の<sup>23)</sup>連関はより複雑なものがある。

何故なら、社会的総資本の再生産のメカニズムには、かつてのような二部門分割のみでは解明しえないソフト手段部門の生成によって三部門分割の必要性が出てきているからである。しかもこの三部門分割は、今までの社会的生産過程を情報の社会的生産過程にかえつつあり、社会的生産関係は商品関係のみでなく、情報関係として外化されつつある。その上、亜部門や小部門分割—とくに後者は分割と同時に複合部門や広域部門しているもので、今までのように、同一部門間、異部門間の競争がはっきりしなくなりつつある。つまり垣根がなくなりつつあるので、複合部門内、異複合部門間の競争として現われている<sup>23)</sup>。その結果「旧技術システム」とかわって「新技術システム」が、三次元の素材的知的再生産構造を反映して現われつつある。同時に、大部門—亜部門—小部門の市場と資本の連関が、先端技術によって変化しつつあるので、「旧産業システム」にかわって、「新産業システム」が確立しつつある。

このような新社会的生産システムの展開は、個別生産システムにとって、単なる手段として、取扱うには環境変動が大きすぎる。他方個別資本の運動も、今までのような三範式のみでは充分でなく、情報資本の運動も連動してくると、平面的な循環形態のみでおさまらず立体的なものとして位置づけざるを得なくなる。その結果、企業システムや経営システムとしての中味も変化し、情報の企業—経営システムとならざるを得なくなる。まして、その現象形態も、既存の経営管理のみでなくシステム経営でさえも充分とらえ切れなくなる。

そこで、独自の個別的、自立的な個別資本の集約としての個別生産システムは、「情報の個別生産システム」として「情報の社会的生産システム」と連関しつつある。INS, VANに対して、FMSやFA, MAP (Manufacturing Automation Protocol) 等が、その連関の集中的表現である。

しかし、「個別生産システム」は自立的計画化が可能であっても、「社会的生産システム」は内部に競争を包含しているので、生産と消費、生産と流通はアンバランスであり、「技術システム」や「産業システム」は変動する。しかも「個別生産システム」は外的な競争によって、自立的計画も常に修正を繰り返さざるを得なくなってくる。

そこで、両者の連関は「意志決定モデル」として次の五つのモデル論が現われるが、これは別稿で分析されよう。

23) 拙稿「経営経済学ノート」1985.